

世界の発展1970年～2010年

ニュー・インターナショナルリスト (NI) が取り上げてきたこの世界は、NIが歩んできたこの40年間で様変わりした。その変化は、NIが望んでいたようなものばかりではなかった。このセクションでは、これまでも用いてきた統計データを使用した説明で、過去の変化を描き出す。

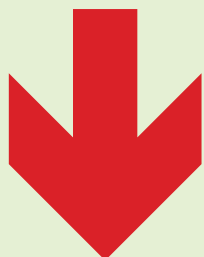
人口

現在この地球には、1970年の2倍あまりの人々が暮らす。しかし1970年時点の予測に比べ、人口増加はより早くのペースダウンした。この間出生率は急激に下がった。



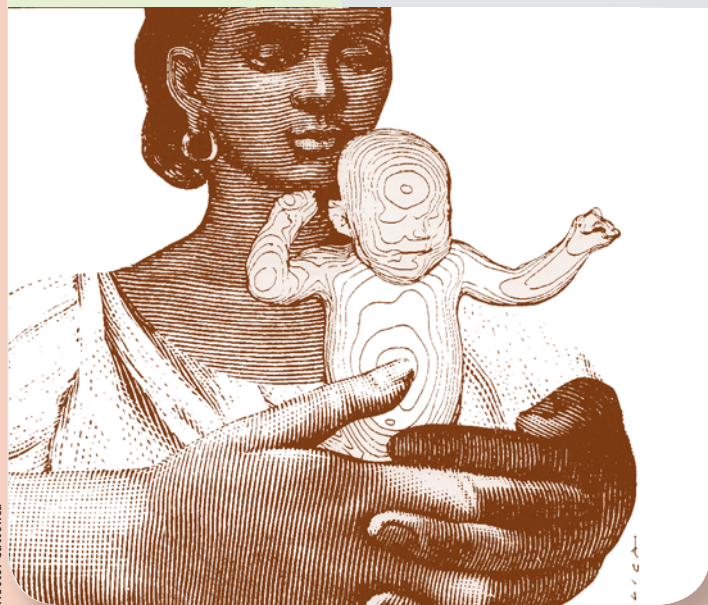
世界の平均出生率(1)

1970 **4.7** (女性1人あたり)



2010 **2.5** (女性1人あたり)

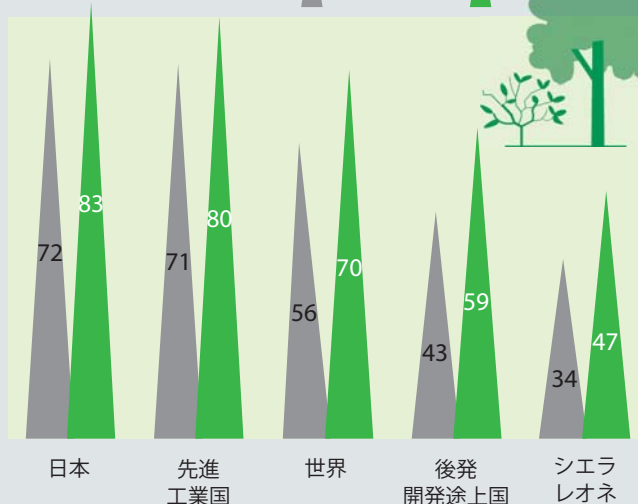
出生率が最も高いのは最も貧しい国々だ。それは、後発開発途上国と呼ばれる国々で、そのほとんどがサハラ以南のアフリカ諸国である。このような国々を、女性の権利や貧困層の生活の向上を通じて減らしていけば、現在予測されている2050年に90億人という世界人口のピークはより早期に安定するだろう。



平均寿命

人間開発が試されるのは、人々が長生きできるのかという点である。1970年からの世界の平均寿命の向上は目を見張るものがある。1970年以来、世界の平均寿命は25%伸び、現在は40年前の富裕国のレベルに近づきつつある。しかし、平均寿命が最長と最短の国（日本とシエラレオネ）の間には、大きくそして看過できない隔たりが残る。

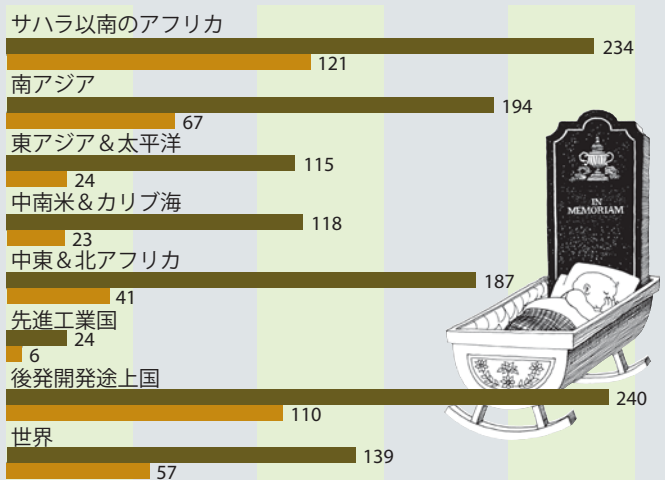
平均寿命(1) 1970年と2010年



子どもの死亡

5歳未満児の生存では非常に大きな進歩が見られた。世界では、乳幼児死亡率〔訳注：5歳未満児の死亡率〕は60%近く低下した。しかしそれでも最貧国では9人に1人が死亡し、サハラ以南のアフリカでは8人に1人近くが死亡している。

地域ごとの5歳未満児死亡率（出生千人あたり）1970年と2010年 (1)



サハラ以南のアフリカでは、子どもの死亡は実際には1970年（310万人）よりも2010年（370万人）の方が多かった。これは、2010年の方が5歳未満児死亡率ははるかに低かったものの、子どもの人口がずっと多かったためだ。

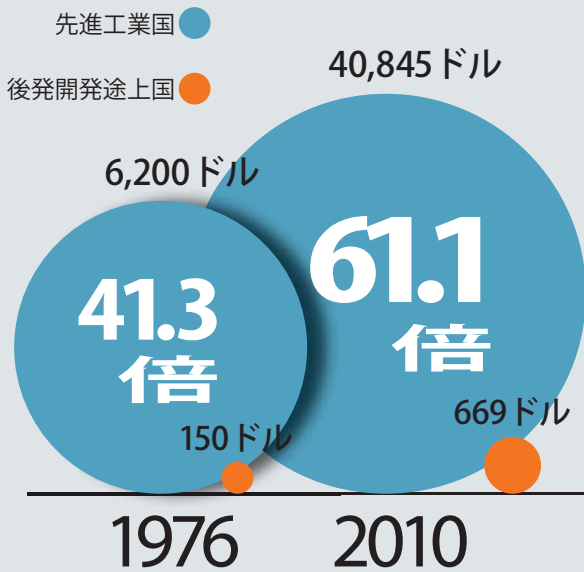
(1) UNICEF, The State of the World's Children 2012. (2) 1976 figures are in gross national product per capita and are taken from the World Bank's World Development Report 1978. 2010 figures are in gross national income per capita and come

— その事実

富と貧困

基準と分類が以前とは異なっており、単純に比較することはできない。現在は、国民総生産（GNP）の代わりに国民総所得（GNI）が使用され、1976年に「低所得」あるいは「低開発」とされていた国々も2010年では変わった。しかし、これまでについて総じてはっきり言えるのは、40年におよぶ開発の努力や近年ではグローバル化によって、格差が縮小したということはなく、実際には最富裕国と最貧国の格差は広がっているということだ。

1976年と2010年の1人あたりの平均収入(2)



これらの両極端の間には、もちろんこの40年で躍進した国々もあり、それはアジアで顕著である。例えば中国とインドは、1976年には世界銀行の分類では「低所得国」であった。次の表は、1997-1990年と1990-2010年のそれぞれの期間における、各地域の経済の伸びを示したものである。

1人あたりのGDPの平均伸び率(1)

	1970-1990	1990-2010
サハラ以南のアフリカ	0.0%	2.0%
南アジア	2.1%	4.5%
東アジア&太平洋	5.6%	7.4%
中南米&カリブ海	1.4%	1.6%
中東&北アフリカ	-0.2%	2.4%
先進工業国	2.4%	1.6%
後発開発途上国	-0.2%	2.6%

1人あたりのGNIが最高
リヒテンシュタイン
13万6,540ドル

1人あたりのGNIが最低
ブルンジ
160ドル

2010

↑この5倍の高さ

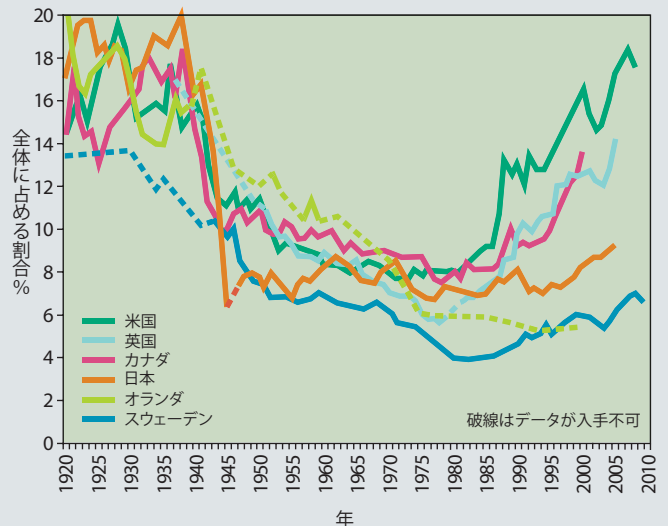


Claude Sauvageot

不公平

NIが創刊された1970年代、英国、米国、カナダでは、社会的な公平性が最も保たれていた。1980年代からは、ロナルド・レーガンとマーガレット・サッチャーが推し進め、世界中にも広がった新自由主義的経済政策により、不公平さの度合いは1920年~30年代のレベルへと後退した。しかしそれは、グローバル化にさらされていたという状況を加味しても、経済的な必然ではなく政治的な選択であった。他のいくつかの国では、例えばオランダ、日本、スウェーデンのように、より公平で社会的なまとまりが強い状態を保っている。

主な6カ国の最富裕層1%の収入が全体に占める割合(3)



from The State of the World's Children 2012, though UNICEF also derive their figures from the World Bank. (3) Danny Dorling, The No-Nonsense Guide to Equality, New Internationalist, 2012, drawing from The World Top Incomes Database.